

2010年度決算 説明資料

(平成22年度決算)

2011年5月2日

四国電力株式会社

- 2010年度連結決算の概要および2011年度の業績予想について、資料に沿って説明いたします。
- 1ページをご覧ください。



目次

I. 2010年度 連結決算の概要 (平成22年度)	
	1. 電力需要 1
	2. 電力供給 3
	3. 収支概要 4
	4. セグメント情報 8
	5. キャッシュ・フロー 9
	6. 財政状態 10
	7. 利益配分 12
II. 2011年度 業績予想 (平成23年度)	13
【参考】単独決算の概要	
	1. 収支明細 14
	2. 財政状態 16

I. 2010年度 連結決算の概要

(平成22年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分



I - 1. 電力需要①

- 電灯電力需要は、前年度に比べ 5.8%増の 291億kWhとなった。
このうち、電灯は、前年に比べ夏季が高気温、冬季が低気温で推移し、冷暖房需要が増加したことなどから、7.0%増となった。
また、産業用の大口電力は、生産活動の持ち直しを背景に、8.4%増となった。
- 電力他社への融通送電等は、48.7%増の 51億23百万kWhとなった。
- この結果、合計では、前年度に比べ 10.6%増の 342億23百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	29,100	27,496	1,604	5.8%	
電 灯	10,130	9,464	666	7.0%	冷暖房需要の増など
電 力 (うち 大口電力)	18,970 (8,220)	18,032 (7,582)	938 (638)	5.2% (8.4%)	生産活動の持ち直しによる増など
融 通 等	5,123	3,446	1,677	48.7%	
合 計	34,223	30,942	3,281	10.6%	

2010年度 四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.4	27.2	29.7	26.4	26.7
平 年 差	0.9	0.7	2.4	2.6	1.7
前 年 差	▲0.1	0.7	2.1	1.8	1.1

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	8.6	4.1	7.5	8.4	7.2
平 年 差	0.5	▲1.7	1.4	▲0.9	▲0.1
前 年 差	0.0	▲2.1	▲0.9	▲1.7	▲1.1

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2010年度 (平成22年度)	伸び率
機 械	1,865	12.8%
紙 ・ パ ル プ	1,534	3.6%
化 学	1,213	5.5%
鉄 鋼	924	13.6%
織 維	373	18.4%
そ の 他	2,311	6.5%
合 計	8,220	8.4%

All Rights Reserved © 2011 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

- まず、電力需要についてですが、中央の表をご覧ください。
- 電灯電力需要は、前年度に比べ 5.8%増の 291億kWhとなりました。
- このうち、電灯は、前年度に比べ 7.0%の増となりました。
これは、左下の「2010年度四国4県都の平均気温」の表に示しているとおり、前年に比べて夏季が高気温、冬季が低気温で推移したことに伴う冷暖房需要の増加などによるものです。
- 次に、電力は、前年度に比べ 5.2%の増となりました。
このうち、産業用の大口電力は、右下の「大口電力の業種別需要動向」に記載のとおり、生産活動のゆるやかな持ち直しを背景に、全ての主要業種で前年度を上回り、8.4%の増となりました。
- 続いて、電力他社への融通送電等は、48.7%増の 51億23百万kWhとなりました。
- この結果、総販売電力量は、10.6%増の 342億23百万kWhとなりました。

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
電 灯	9,326	9,651	9,565	9,464	10,130
電 力	18,835	19,618	19,136	18,032	18,970
(うち 大口電力)	(8,138)	(8,696)	(8,434)	(7,582)	(8,220)
計	28,161	29,269	28,701	27,496	29,100

対前年伸び率

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
電 灯	▲ 0.9%	3.5%	▲ 0.9%	▲ 1.1%	7.0%
電 力	1.5%	4.2%	▲ 2.4%	▲ 5.8%	5.2%
(うち 大口電力)	(4.6%)	(6.8%)	(▲ 3.0%)	(▲10.1%)	(8.4%)
計	0.7%	3.9%	▲ 1.9%	▲ 4.2%	5.8%

四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

(°C)

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
夏季 (6-9月平均)	25.8	26.3	26.0	25.6	26.7
冬季 (12-3月平均)	9.0	8.0	8.6	8.3	7.2

○ 2ページには、過去5年間の電灯・電力需要の推移などを記載していますので、後ほどご覧下さい。

- 水力発電電力量は、出水率が前年度を上回ったことなどから、6億kWh増加した。
- 原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が少なく、高稼働となったことから、20億kWh増加した。
- この結果、火力発電電力量は、猛暑の影響等による総販売電力量の増加はあったものの、6億kWhの増加に抑制することができた。

発電電力量の内訳

		(百万kWh)																																		
		2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差	備考																															
水	力	3,277	2,661	616	・出水率 79.2% → 92.8%																															
原	子	16,104	14,102	2,002	・設備利用率 79.6% → 90.9%																															
火 力	石 炭	75.9%	80.3%	▲4.4%	<table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2010年度 (平成22年度)</th> <th>前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自</td> <td>社</td> <td>火</td> <td>力</td> <td>11,201</td> <td>63%</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>社</td> <td>火</td> <td>力</td> <td>6,712</td> <td>37%</td> <td>▲48</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合</td> <td colspan="2">計</td> <td>17,913</td> <td>100%</td> <td>609</td> </tr> </tbody> </table>			2010年度 (平成22年度)		前年差			電力量	構成比		自	社	火	力	11,201	63%	657	他	社	火	力	6,712	37%	▲48	合		計		17,913	100%	609
				2010年度 (平成22年度)		前年差																														
			電力量	構成比																																
	自	社	火	力		11,201	63%	657																												
	他	社	火	力		6,712	37%	▲48																												
合		計		17,913	100%	609																														
		13,597	13,900	▲303																																
		24.1%	19.7%	4.4%																																
	石 油 ほ か (うちLNG)	4,316	3,404	912																																
		(1,819)	(196)	(1,623)																																
	計	100%	100%																																	
		17,913	17,304	609																																
新	工	467	353	114																																

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 続きまして電力供給ですが、水力は、出水率が前年度を上回ったことなどから、6億kWhの増加となりました。
- また、原子力は、定期検査に伴う停止日数が少なく、設備利用率が79.6%から90.9%に上昇したことから、20億kWhの増加となりました。
- この結果、火力は、猛暑の影響等による総販売電力量の増加はありましたが、6億kWhの増加に抑制することができました。

- 売上高は、電灯電力需要や融通送電量の増加などにより、468億円の増収となった。
- 営業費用は、需要の増などによる需給関連費(燃料費+購入電力料)の増加や、坂出発電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加等があったものの、年金資産の運用好転による人件費の減少などから、292億円の増加にとどまった。
- この結果、営業利益は 176億円、経常利益は 122億円の増益となった。
- なお、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分 88億円を特別損失として計上したため、当期純利益は 16億円の増益となった。

(億円)

	2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差	伸び率
売上高	5,921	5,453	468	8.6%
営業費用	5,321	5,029	292	5.8%
営業利益	600	424	176	41.5%
支払利息ほか	120	66	54	80.8%
経常利益	479	357	122	34.2%
特別損失	88	-	88	-
法人税ほか	155	136	19	13.5%
当期純利益	236	220	16	7.1%

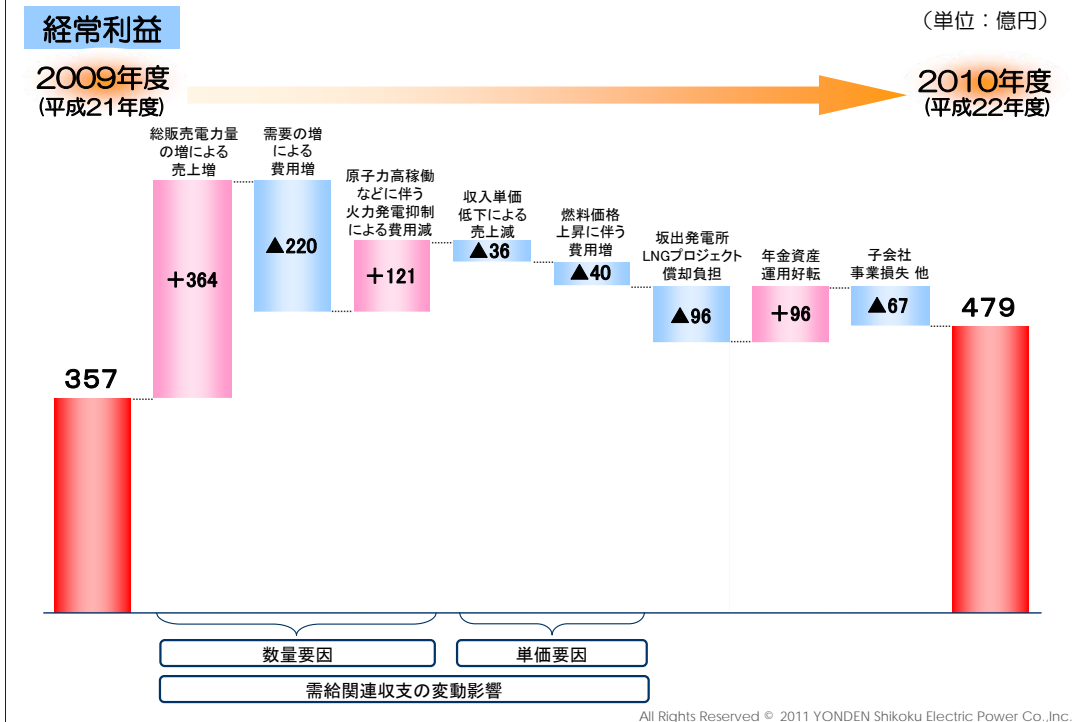
- 2010年度決算は、経常利益ベースで見ますと、2008(平成20)年度以来 2年ぶりの増収・増益となりました。

概要はスライドの通りですが、詳細については、次ページで費目別に説明いたします。

		(億円)				(差異理由：億円)
		2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	比較		
				前年差	伸び率	
売上高	電灯電力収入	4,629	4,444	185	4.2%	【電灯電力収入】 ・需要の増(+209) ・燃料費調整額の減(▲24) 【融通収入】 ・融通送電量の増(+155) ・融通単価の低下による減(▲12) 【その他の事業収入】 ・風力発電所建設工事完成による増(+70) ・LNG販売事業の増(+37) ・FTTH事業の増(+17) 他
	融通収入	474	331	143	43.2%	
	その他収入	94	88	6	6.5%	
	小計	5,198	4,864	334	6.9%	
	その他の事業	723	589	134	22.7%	
	合計	5,921	5,453	468	8.6%	
営業費用	人件費	570	654	▲84	▲12.8%	【人件費】 ・年金資産運用好転による減(▲96) 他 【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+139 ・需要の増など(+220) ・原子力発電量の増(▲90) ・水力発電量の増(▲30) ・燃料価格の上昇による増(+40) 他 [CIF価格上昇+110、為替円高▲70]
	燃料費	754	650	104	16.1%	
	購入電力料	654	619	35	5.6%	
	減価償却費	744	665	79	11.8%	
	修繕費	658	640	18	2.8%	
	原子力バックロード費用	199	204	▲5	▲2.8%	
	その他費用	1,072	1,064	8	0.7%	
	小計	4,653	4,499	154	3.4%	
	その他の事業	667	529	138	25.9%	
	合計	5,321	5,029	292	5.8%	
営業利益		600	424	176	41.5%	
支払利息ほか		120	66	54	80.8%	【減価償却費】 ・坂出發電所LNGプロジェクト関連(+96) 他 【支払利息ほか】 ・子会社事業損失(+31) 他
経常利益		479	357	122	34.2%	
特別損失		88	-	88	-	【特別損失】 ・資産除去債務会計基準適用に伴う 原子力発電施設解体引当金の追加引当(+88)
法人税ほか		155	136	19	13.5%	
当期純利益		236	220	16	7.1%	

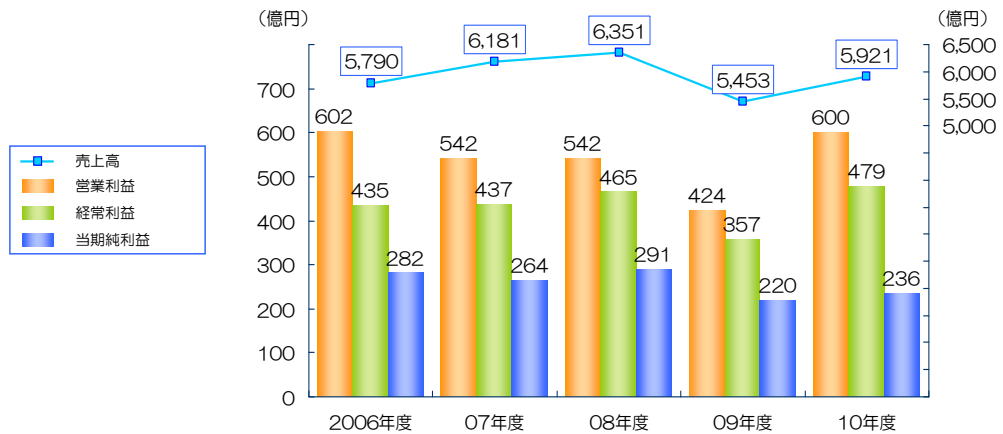
	2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	84	69	15
石炭CIF価格(\$/t)	113	98	15
為替レート(円/\$)	86	93	▲7

- 収支の主要な項目の前年差について、説明いたします。
- まず、売上高のうち電灯電力収入は、前年度に比べ185億円の増収となりましたが、これは、右に記載のとおり、需要の増などによるものです。
 融通収入は、143億円の増収となりましたが、これは、融通送電量の増加などによるものです。
 その他の事業収入は、風力発電所建設工事完成などにより増収となりました。
 この結果、売上高合計では、468億円の増収となりました。
- 一方、営業費用は、需要の増などによる需給関連費の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加等はありませんでしたが、年金資産の運用好転による人件費の減少があったことなどから、292億円の増加にとどまりました。
- 支払利息ほかの増加は、当社子会社である(株)ケーブルメディア四国の事業損失31億円を計上したことなどによるものです。
- なお、2010年度は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分88億円を特別損失として計上しております。



○ 6ページは、前のページで説明した経常利益の前年との差異内訳を図にしたものです。

2009年度 357億円から2010年度 479億円に至る収支の好転要因をピンク、悪化要因を水色で表示しています。



財務指標

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
売上高営業利益率 (%)	10.4	8.8	8.5	7.8	10.1
総資産営業利益率 (%)	4.2	3.8	3.8	3.0	4.3
自己資本当期純利益率 (%)	7.2	6.9	7.7	6.0	6.6
1株当たり当期純利益 (円)	117	113	128	100	111

○ 7ページは、ご参考までに過去5年間の業績等の推移を記載しています。

【収支】

- 電気事業は、売上高が 334億円の増収となり、営業利益は 180億円の増益となった。
- その他の事業は、風力発電所建設工事の完成などから売上高が 134億円の増収となったが、受注環境悪化による利益率低下などにより、営業利益は 3億円の減益となった。

(億円)

		2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差
電気事業	売上高	5,198	4,864	334
	営業利益	544	364	180
その他の事業	売上高	723	589	134
	営業利益	56	59	▲ 3
合計	売上高	5,921	5,453	468
	営業利益	600	424	176

【設備投資】

(億円)

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
電気事業	485	626	673	737	590
〔うち坂出LNG関係 (坂出1号機・4号機)〕	(16)	(95)	(51)	(77)	(41)
FTTH事業	24	20	17	16	12
その他	56	60	85	49	63
合計	565	706	776	803	666

- セグメント別の業績についてですが、

電気事業は、売上高が 334億円の増収となり、営業利益は 180億円の増益となりました。

その他の事業は、風力発電所建設工事の完成などから売上高が 134億円の増収となりましたが、受注環境悪化による利益率低下などにより、営業利益は 3億円の減益となりました。

- また、下表の設備投資については、2010年度は、電気事業が 590億円、FTTH事業が 12億円、それ以外の事業が 63億円の合計 666億円となっています。

- 営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などにより、1,456億円となった。
- 投資キャッシュ・フローは、坂出LNG導入工事や日本原燃株の増資引受けなどから、893億円となった。
- この結果、フリーキャッシュ・フローは562億円の収入となった。
- 財務キャッシュ・フローは、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得により575億円の支出となり、手元資金が13億円減少した。

(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経 常 利 益	479	357	/
	減 価 償 却 費	845	743	
	そ の 他	130	166	
	計	1,456	1,267	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	▲ 704	▲ 752	/
	投 融 資	▲ 189	▲ 77	
	計	▲ 893	▲ 829	
フリーキャッシュ・フロー		562	438	125
財 務 キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	▲ 289	▲ 38	/
	配 当 金 支 払 額	▲ 107	▲ 112	
	(株数)	(738万株)	(1,082万株)	
	自 己 株 式 取 得 額	▲ 178	▲ 280	
	計	▲ 575	▲ 430	
手元資金の減少額		▲ 13		

○ キャッシュ・フローについてですが、

営業キャッシュ・フローは利益の確保や減価償却による回収などにより、1,456億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、坂出LNG導入工事や日本原燃株の増資引受けなどから、893億円の支出となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは562億円の収入となりました。

○ このフリーキャッシュ・フローを活用して、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、財務キャッシュ・フローは575億円の支出となり、手元資金が13億円減少しました。

- 資産は、減価償却の進捗による減少などにより、33億円減少した。また、負債は、社債・借入金が減少したものの、資産除去債務を計上したことなどから、54億円増加した。
- 純資産は、自己株式の増加（純資産の減少）などから88億円減少した。
- この結果、自己資本比率は0.6%低下し、25.4%となった。

(億円)

	2010年度末 (平成22年度末)	2009年度末 (平成21年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,798	13,831	▲ 33	設備投資(原子燃料除く) 559、減価償却 ▲845、 日本原燃株の増資引受け 179 他
負 債	10,284	10,230	54	
(うち社債・借入金)	(6,578)	(6,867)	(▲289)	
(うち引当金等)	(3,706)	(3,362)	(344)	資産除去債務計上による増 190 他
純 資 産	3,513	3,601	▲ 88	
(うち利益剰余金)	(2,212)	(2,210)	(2)	当期純利益 236、配当金 ▲107、自己株式消却 ▲128
(うち自己株式)	(▲494)	(▲444)	(▲ 50)	取得 738万株、消却 500万株
(うちその他の包括利益累計額)	(▲ 13)	(27)	(▲ 40)	円高進行による繰延ヘッジ損益の減 ▲32 他
自己資本比率	25.4%	26.0%	▲0.6%	

All Rights Reserved © 2011 YONDEN Shikoku Electric Power Co.,Inc.

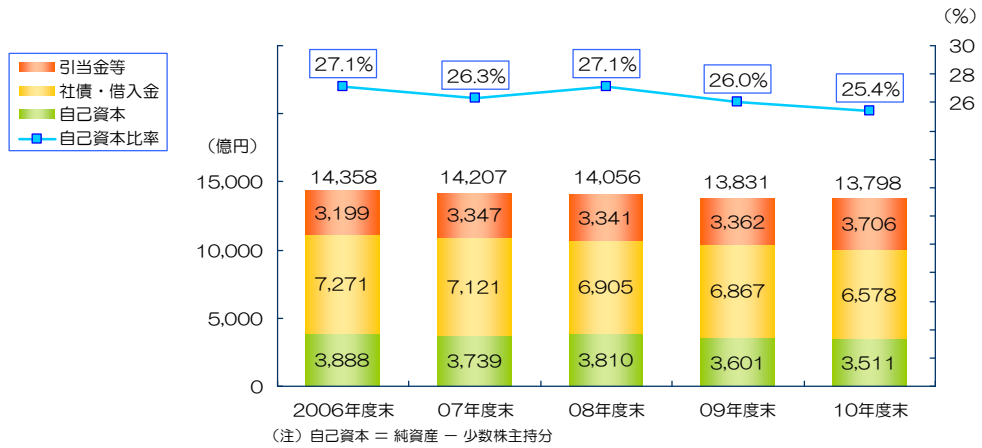
○ 財政状態についてご説明いたします。

資産は、減価償却の進捗による減少などにより、前年度末に比べ 33 億円減少しました。

負債については、社債・借入金が減少しましたが、資産除去債務を計上したことなどから、前年度末に比べ 54億円増加しました。

純資産は、自己株式を取得したことなどから、前年度末に比べ 88億円減少しました。

○ この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ 0.6ポイント低下し、25.4%となりました。



財務指標

	2006年度末 (平成18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)
自己資本比率 (%)	27.1	26.3	27.1	26.0	25.4
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9
1株当たり純資産 (円)	1,636	1,627	1,681	1,668	1,684
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.8	1.6	1.6	1.3

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

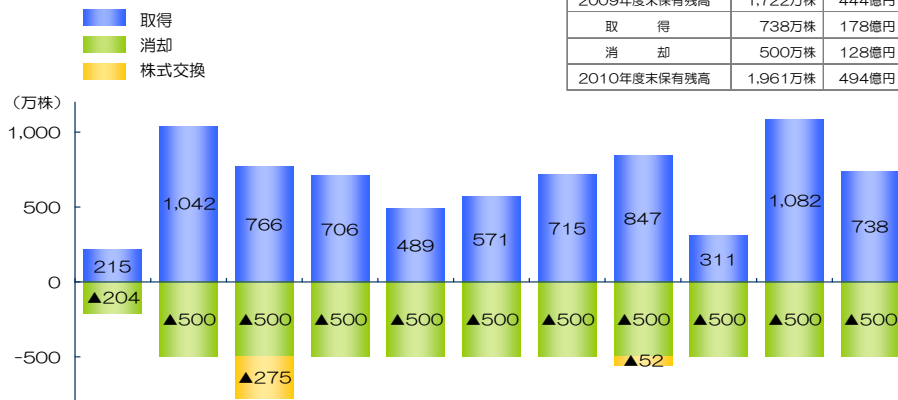
○ 11ページでは、参考として過去5年間の資本構成と財務指標の推移を記載しています。

○ 資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え自己株式の取得・消却を継続実施している。こうした取り組みなどを通じて増配が可能な環境が整ったことから、創立60周年の節目を契機に年間配当水準を1株につき10円増配した。(2010年度の配当金は中間配当とあわせて60円/株を予定)

【自己株式の取得・活用】

◆自己株式の増減

	株数	金額
2009年度末保有残高	1,722万株	444億円
取得	738万株	178億円
消却	500万株	128億円
2010年度末保有残高	1,961万株	494億円



	2000年度末 (平成12年度末)	01年度末 (13年度末)	02年度末 (14年度末)	03年度末 (15年度末)	04年度末 (16年度末)	05年度末 (17年度末)	06年度末 (18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)
発行済株式数	278	273	268	263	258	253	248	243	238	233	228
自己株式保有数	0	6	6	8	7	8	10	13	11	17	20
配当対象株式数	278	267	263	256	251	245	238	230	227	216	208

All Rights Reserved © 2011 YON DEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

- 次に利益配分について、説明いたします。
- 当社は、資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え、自己株式の取得・消却を継続実施しています。こうした取り組みなどを通じて増配が可能な環境が整ったことから、創立60周年の節目を契機に年間配当水準を1株につき10円増配することとしています。
このため、2010年度の配当金は中間配当25円とあわせて1株当たり60円を予定しています。
- 自己株式については、当期において738万株を取得し、500万株を消却いたしました。

この結果、2010年度末における自己株式の保有残高は1,961万株となっています。

これら保有している自己株式については、各年500万株の消却の継続実施に活用する予定です。

Ⅱ. 2011年度 業績予想 (平成23年度)

- 引き続きまして、2011年度の業績予想について説明いたします。

- 売上高は、総販売電力量が減少するものの、燃料価格の上昇を反映して燃料費調整額が増加するため、前年度並みの5,950億円程度を見込んでいます。
- 一方、利益については、東日本大震災の影響により、事業環境が不透明な状況にあることから、未定としております。

(億円)

	2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差	伸び率
売上高	5,950	5,921	29	0.5%
営業利益	-	600	-	-
経常利益	-	479	-	-
当期純利益	-	236	-	-
1株当たり当期純利益	-	111円	-	-

【諸元】

(億kWh)

	2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差
電灯電力	288	291	▲3
融通等	48	51	▲3
合計	336	342	▲6

	2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	110	84	26
石炭CIF価格(\$/t)	135	113	22
為替レート(円/\$)	85	86	▲1

All Rights Reserved © 2011 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

- 売上高は、総販売電力量が減少するものの、燃料価格の上昇を反映して燃料費調整額が増加するため、前年度並みの5,950億円程度を見込んでいます。
- 一方、利益については、東日本大震災の影響により、事業環境が不透明な状況にあることから、未定としております。

【参考】 単独決算の概要

- 14ページ以降は、単独決算の概要を記載していますが、内容は連結決算とほぼ同様でありますので、説明は省略させていただきます。
- 2010年度決算および2011年度業績予想については、以上です。

(億円)

(差異理由：億円)

	2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	比 較		
			前年差	伸び率	
売上高	電灯電力収入	4,629	4,444	185	4.2%
	融通収入	474	331	143	43.2%
	その他収入	203	151	52	34.8%
	合計	5,307	4,927	380	7.7%
営業費用	人件費	574	659	▲85	▲12.8%
	燃料費	754	650	104	16.1%
	購入電力料	654	619	35	5.6%
	減価償却費	755	674	81	12.0%
	修繕費	662	644	18	2.8%
	原子力バックエンド費用	199	204	▲5	▲2.8%
	その他費用	1,174	1,117	57	5.1%
	合計	4,774	4,569	205	4.5%
営業利益	532	357	175	49.0%	
支払利息ほか	104	55	49	87.4%	
経常利益	428	301	127	41.9%	
特別損失	88	-	88	-	
法人税等	131	109	22	20.9%	
当期純利益	208	192	16	8.0%	

【電灯電力収入】
 ・需要の増(+209)
 ・燃料費調整額の減(▲24)

【融通収入】
 ・融通送電量の増(+155)
 ・融通単価の低下による減(▲12)

【人件費】
 ・年金資産運用好転による減(▲96) 他

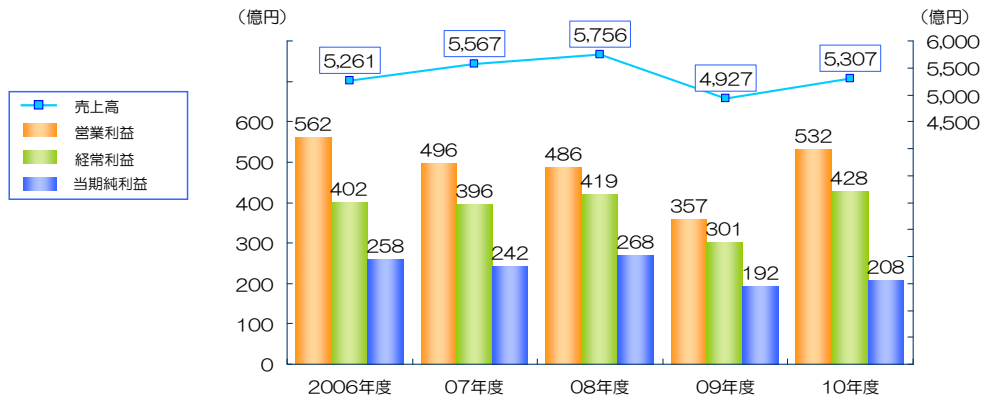
【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+139
 ・需要の増など(+220)
 ・原子力発電量の増(▲90)
 ・水力発電量の増(▲30)
 ・燃料価格の上昇による増(+40) 他
 [CIF価格上昇+110、為替円高▲70]

	2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	84	69	15
石炭CIF価格(\$/t)	113	98	15
為替レート(円/\$)	86	93	▲7

【減価償却費】
 ・坂出發電所LNGプロジェクト関連(+96) 他

【支払利息ほか】
 ・子会社事業損失(+29) 他

【特別損失】
 ・資産除去債務会計基準適用に伴う
 原子力発電施設解体引当金の追加引当(+88)

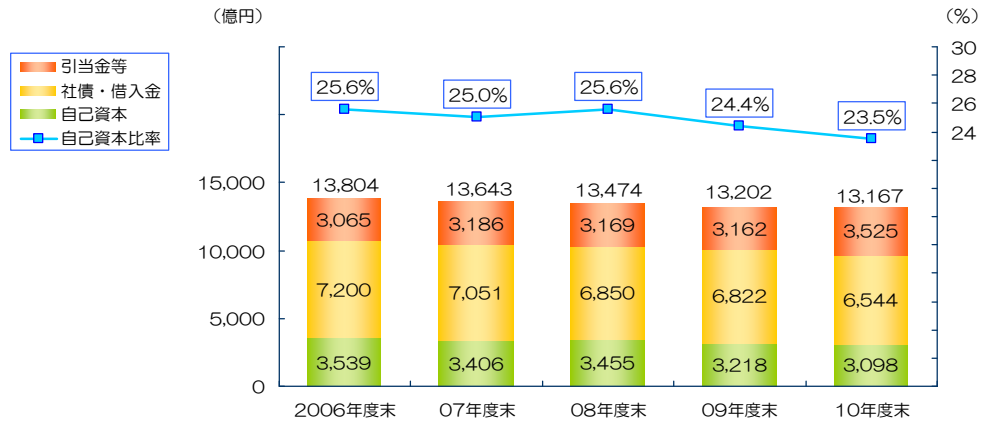


財務指標

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
売上高営業利益率 (%)	10.7	8.9	8.4	7.3	10.0
総資産営業利益率 (%)	4.0	3.6	3.6	2.7	4.0
自己資本当期純利益率 (%)	7.2	7.0	7.8	5.8	6.6
1株当たり当期純利益 (円)	107	103	117	86	97

(億円)

	2010年度末 (平成22年度末)	2009年度末 (平成21年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,167	13,202	▲ 35	設備投資(原子燃料除く) 494、減価償却 ▲755、 日本原燃株の増資引受け 179 他
負 債	10,069	9,983	86	
（うち社債・借入金）	(6,544)	(6,822)	(▲ 278)	
（うち引当金等）	(3,525)	(3,162)	(363)	資産除去債務計上による増 190 他
純 資 産	3,098	3,218	▲ 120	
（うち利益剰余金）	(1,766)	(1,795)	(▲ 29)	当期純利益 208、配当金 ▲108、自己株式消却 ▲128
（うち自己株式）	(▲ 462)	(▲ 412)	(▲ 50)	取得 738万株、消却 500万株
（うち評価・換算差額等）	(▲ 13)	(27)	(▲ 40)	円高進行による繰延ヘッジ損益の減 ▲32 他
自己資本比率	23.5%	24.4%	▲ 0.9%	



財務指標

	2006年度末 (平成18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)
自己資本比率 (%)	25.6	25.0	25.6	24.4	23.5
有利子負債倍率 (倍)	2.0	2.1	2.0	2.1	2.1
1株当たり純資産 (円)	1,485	1,472	1,514	1,480	1,475
株価純資産倍率 (倍)	1.9	2.0	1.7	1.8	1.5

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。あらかじめご了承ください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。